

継続事業評価シート

評価実施日 令和2年3月16日

令和元年度(3年目)

Table with 10 columns: 事業コード, 42, 事業名, 中長期財政運営計画策定支援事業, 戦略コード, 5, 戦略名, 環境変化に強い商工会, 担当部名, 企業振興部, 担当課名, 創生プラン推進課, 担当課長名, 加藤慎也, 施策コード, 21, 施策名, 環境変化に備える中長期財政運営計画の策定

【事業内容】

1. 事業実施当初の背景

廃業や高齢化等による会員数の減少には依然として歯止めがかからず、会費・手数料収入についても、年々減少傾向にある。また、商工会館の老朽化による改修費用や維持管理費の増加など将来予想されるコストへの準備など、商工会の財政基盤の強化が喫緊の課題となっている。

2. 事業のねらい

商工会財政の将来予測による具体的な分析や指標化した商工会実績データなどをもとに策定した、財政シミュレーションや中長期財政運営計画策定の手順書を示し、計画策定及び改善策の実施支援を行い、長期的に安定した環境変化に強い財政基盤の整備を図る。

3. これまでの評価結果

Table with 10 columns: 過年度, H29, B, H30, B, R1, R2

- ・商工会の中長期財政計画の策定支援が重要となる。
・引当金の評価指標を自主財源比率に変更することにより、商工会が共通に必要なとなる自己財源の安定的な確保につながる。

4. 昨年度の評価(対応方針)に対する対応

- ・中長期財政運営計画の策定に代わり、財政シミュレーションの策定によって、財政に関する課題やその要因、将来予測について分析を行う。
・「会員数及び商工会施設関連経費に関する中期試算」を21商工会で実施し、データを取りまとめ、基礎データとして整備する。
・財政シミュレーション策定手順書を21商工会へ示し、現状ベースのシミュレーション分析を行う。

【取組評価】

Table with 8 columns: 取組コード, 取組, 実績, 必要性, 有効性, 効率性, 総合評価. Rows include 96, 97, 98 with detailed descriptions of activities and results.

評価指標と実績 達成度: a(達成率が100%以上)、b(100%未満80%以上)、c(80%未満)

Table with 18 columns: 取組コード, 97, 取組コード, 98, 取組コード, 指標名, 財政運営計画目標達成率, 指標名, 自主財源比率, 指標名, 年度, H29, H30, R1, R2, R3, 年度, H29, H30, R1, R2, R3, 年度, H29, H30, R1, R2, R3. Rows include 目標, 実績, 達成率, 達成度.

【事業評価】

1. 3つの観点からの評価

【必要性の観点】 現状の課題に照らした妥当性 【取組評価】の必要性が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合) b

<評価の理由>

会員数の減少などによる収入減少や会館の老朽化などによるコスト増加が予想される中で、10年間の「会員数及び商工会施設関連経費に関する中期試算」や「財政シミュレーション(現状ベース)」のデータ分析を行い、課題やその要因を明らかにし解決策を検討する必要がある。

【有効性の観点】 事業目標の達成状況 【取組評価】の有効性が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合) b

<事業の目標は達成されているかどうか>

自主財源比率は目標を達成したものの、財政運営計画によるものではなく、結果として達成したにとどまった。

【効率性の観点】 コスト(金銭・時間・人材)縮減のための取組状況 【取組評価】の効率性が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合) b

<コスト縮減に向けた具体的な取組内容または取り組んでいない理由>

財政シミュレーションの様式について、県連合会所有データは事前に入力済みにし、商工会での作業軽減に配慮することができた。

2. 総合評価・理由 A(順調)3つの観点の評価結果がすべてa判定の場合 B(概ね順調)A、C以外の場合 C(改善が必要)3つの観点の評価結果がc判定2つ以上の場合 B

今後の商工会財政の分析や対応策の検討のため、財政シミュレーション策定手順書を示した。21商工会からデータを収集し、会員規模別の分析等を行い、今後の対応策の材料として整備することができた。

3. 課題

次年度実施する財政シミュレーション(未来ベース)では、これまでに収集したデータ(会員数試算データ、建物維持管理試算データ)に加え、県補助金・市町村補助金の動向や会費手数料規定の改訂や各対応策を含めた、より正確なシミュレーションとなるように、各商工会への個別支援が必要である。

4. 今後の対応方針(改善点)

県補助金の方向性に基づいて財政シミュレーション(現状ベース)を再点検するとともに、対応策を盛り込んだ10年間の財政シミュレーション(未来ベース)の策定を支援する。